

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	96.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	85.7%	71.6%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	90.0%	91.2%
学校給食業務	○	学校現場のため、民間委託はなじまないと考えているが、将来的には民間委託も視野に検討を行う必要があると認識している。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		総合窓口設置率	委託率
	32.3%	52.4%		12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 61.0% 0.0%
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○	全国(市町村分) 実施率 委託率 31.5% 3.5%
【実施予定無し及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	年度導入回数	導入年	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国平均導入率
体育館	6	0	0.0%	導入内容(事業運営、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	0	0.0%	導入内容(事業運営、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	13	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	98.5%	40.0%
プール	3	0	0.0%	導入内容(事業運営、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設(公園等、野山の家等)	2	2	100.0%		0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%		0		80.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.4%	74.7%
県庁舎施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	収入減が少なく事業者が参入してきてもメリットがないため、直営で運営する施設である。	0		49.0%	44.3%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理者である民間(自主管理運営等)が削減されても、人員減によるコスト減が反映されていないため。	0		26.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	施設の古い施設もあり、指定管理者制度導入でサービス低下が懸念されている中で、自治体職員による運営の確保により、施設老朽化の対応や、読書会等の開催や、読書会等を開催するための自治体職員の委託が必要であると思われる。	4	検討中で併発施設もある中で、全ての施設一括に指定管理とすることは困難であり、老朽化や読書会等の開催を維持するために施設管理を行うための自治体職員の委託が必要であると思われる。	12.2%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	7	2	28.6%		3	2館については令和2年4月1日から指定管理施設を導入、残りの館については、現在のところ指定管理者の導入が必要と見込まれていないため、直営により職員を配置している。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	市民生活の振興や地域活性化、地域の自主性を生かした運営により、市民生活の振興や地域活性化、地域づくり、生涯学習の推進として必要とされているため。	29	出賃料を削減し、住民サービス等の業務を行っているため、職員の専任配置が必要である。	32.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		82.8%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		82.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	30	0	0.0%	指定管理者による運営では、児童クラブが学校の施設を借り、専任の職員がいないため、児童クラブの運営が難しいとされている。また、指定管理者が導入した場合、事業の継続性が確保され、職員も確保しやすくなると思われる。	30	児童の健全育成と安全管理のため、長年等に基づく専任職員の配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との繋がりが維持・強化や、特に児童クラブにおいて小学校との連携強化を図ることが出来る。	41.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和6年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.0% 47.6%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		→	検査状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		策定割合	
	100.0%	99.9%			

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		作成割合	
	81.0%	80.3%			